

4 市民意識調査に基づく 「指標の現状（値）」

4-1 指標の現状（値）

1) 第1節 連携型地域社会の形成

目的:市民が互いを尊重し、住み続けたいと思うまちになる

指標:松戸に住み続けたいと思う人の割合

① 目的

一人ひとりが、個性や生き方を自由に選択し、自らの能力を発揮すること。また、その能力を地域社会に還元することにより、誰もが住みやすい環境形成を図ることを目的とした。

② 指標

誰もが住みやすい環境形成が実現できれば、今後も住み続けたいと思う意向が強くなると考える。これにより、住みやすい環境形成が図れたかどうかの成果が図れる。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・意向」

あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか。(1つQ)

- 1 住み続けたい 2 できることなら住み続けたい 3 どちらとも言えない
4 あまり住み続けたくない 5 住み続けたくない

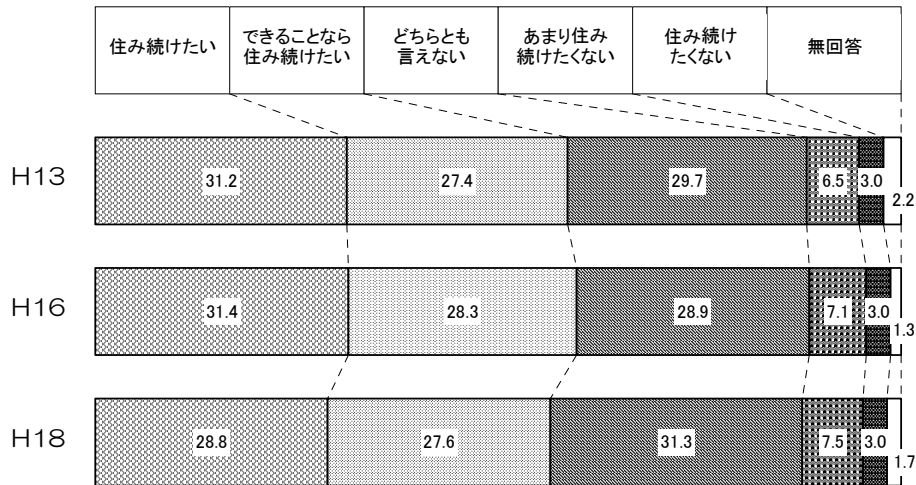
④ 指標の現状

カテゴリー	H13年度	H16年度	H18年度	H19年度(目標値)
住み続けたい	31.2%	31.4%	28.8%	
できることなら住み続けたい	27.4%	28.3%	27.6%	
計	58.6%	59.7%	56.4%	62.0%

⑤ 指標の分析

◆ 前回に比べ、定住意向に関する意識は僅かであるが減少している

“住み続けたい”および“できれば住み続けたい”のいずれの回答も、前回より僅かながら減少しており、平成 19 年度目標値を 5.6 ポイント下回っている。一方、“どちらとも言えない”はやや増加、“あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”は横ばいとなっている。総じて定住の意思を示す人の割合が多いなか、“どちらとも言えない”と保留する人の割合も全体の3割程度存在している。



次に、年齢別にみると、“住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”という意向が年齢に比例して上昇する傾向は変わらないものの、全ての年齢層において僅かながら減少する傾向がみられる。一方、“あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”については、20 歳代での減少と 70 歳以上での増加がやや目立っている。

【年齢別定住意向】

	“住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”の合計比率	“どちらとも言えない”の比率	“あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”の合計比率	
20～29歳	H13	45.3	42.2	12.4
	H16	42.4	38.1	19.4
	H18	40.5	47.2	12.3
30～39歳	H13	48.3	37.2	14.5
	H16	49.1	36.9	14.0
	H18	44.8	38.2	16.9
40～49歳	H13	53.8	33.9	12.4
	H16	50.0	37.5	12.5
	H18	48.0	40.3	11.7
50～59歳	H13	62.6	31.0	6.4
	H16	61.4	28.3	10.3
	H18	60.0	28.9	11.1
60～69歳	H13	74.4	18.7	6.9
	H16	73.6	20.5	5.9
	H18	70.6	24.2	5.2
70歳以上	H13	80.9	14.8	4.3
	H16	78.8	19.4	1.8
	H18	76.4	16.4	7.2

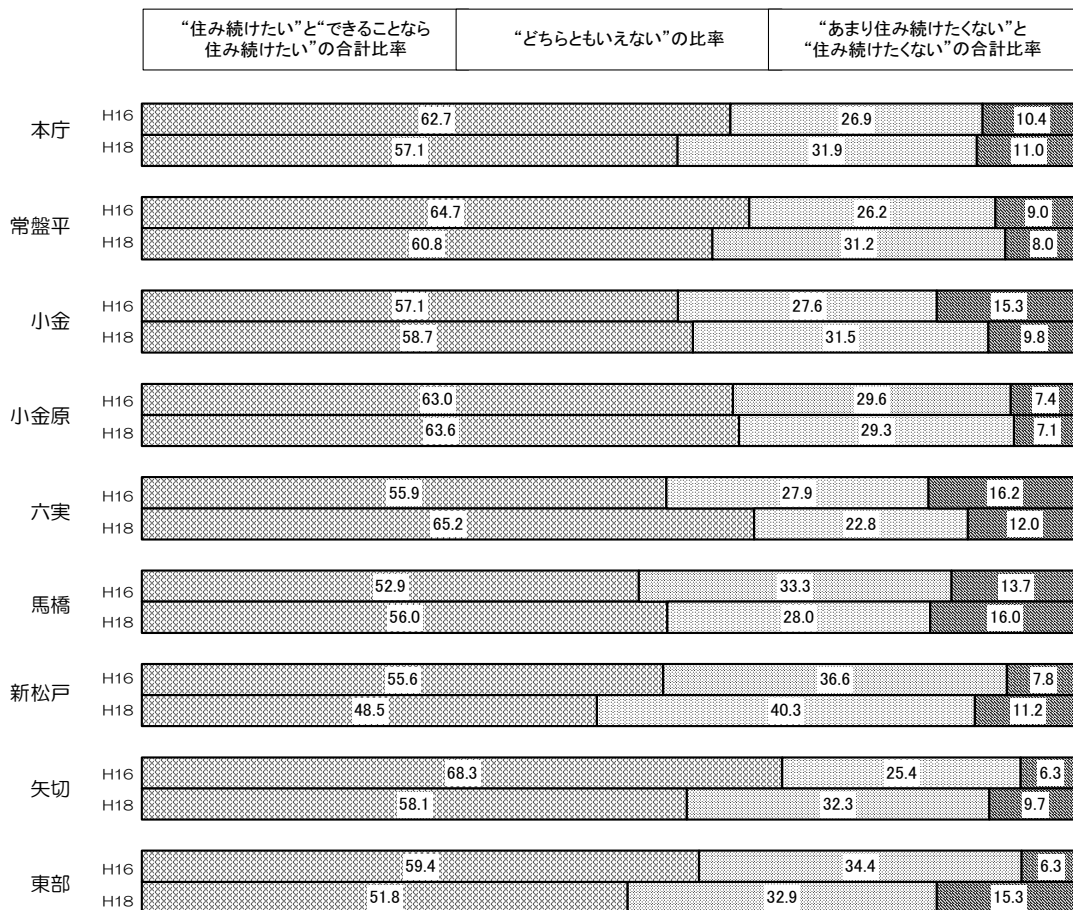
また、居住年数別にみると、居住年数が長くなるにつれて定住意向が強くなる傾向は前回と同様であるものの、前回と比べると、10年以上15年未満および20年以上の人で“住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”という意向が減少し、“あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”との意向が増加しているのが目立っている。

【松戸市在住年数別定住意向】

		“住み続けたい”と“できることなら 住み続けたい”の合計比率	“どちらともいえない”の比率	“あまり住み続けたくない”と “住み続けたくない”の合計比率
1年未満	H13	44.2	40.3	15.6
	H16	38.1	42.9	19.0
	H18	37.0	44.4	18.5
1年以上 5年未満	H13	39.5	44.1	16.4
	H16	41.7	35.8	22.5
	H18	37.7	44.4	17.9
5年以上 10年未満	H13	39.7	40.2	20.1
	H16	41.7	39.1	19.1
	H18	48.1	36.9	15.0
10年以上 15年未満	H13	53.4	33.6	13.0
	H16	50.0	38.5	11.5
	H18	46.5	36.4	17.1
15年以上 20年未満	H13	55.1	36.2	8.7
	H16	52.6	32.6	14.7
	H18	55.1	35.3	9.6
20年以上	H13	72.0	23.0	5.0
	H16	71.5	23.5	4.9
	H18	65.1	27.4	7.5

地区別にみると、新松戸地区を除き“住みたい”と“できることなら住みたい”が半数以上を占めている。前回と比べると六実地区は 10 ポイント近く増加しているのに対し、矢切地区は 10 ポイント強減少しているのが目立っている。

【地区別定住意向】



さらに、現在の行政サービスの満足度との関係を見ると、満足している人は住み続けたいとの意向が多数を占めるのに対し、満足していない人ほど、住み続けたくないという傾向も強まるが、住み続けたいとの回答を上回るには至っておらず、行政サービスだけで定住を判断しているわけではないといえる。

【税金の対価サービス満足度別定住意向】

		“住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”の合計比率	“どちらともいえない”の比率	“あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”の合計比率
非常に満足している	H13	92.9	7.1	0.0
	H16	71.4	28.6	0.0
	H18	90.0	10.0	0.0
まあまあ満足している	H13	87.3	11.4	1.3
	H16	85.9	11.4	2.7
	H18	84.5	13.1	2.4
どちらともいえない	H13	59.6	33.0	7.4
	H16	61.8	30.8	7.4
	H18	61.8	32.6	5.6
あまり満足していない	H13	55.4	33.1	11.5
	H16	53.1	34.8	12.1
	H18	53.6	34.1	12.3
ほとんど満足していない	H13	32.0	42.4	25.6
	H16	37.7	37.7	24.5
	H18	37.1	39.5	23.4

2) 第1節 連携型地域社会の形成 第1項 人権を尊重する社会の実現

目的:さまざまな人権侵害がなくなり、一人ひとりの個性や生き方がより尊重されるようになる

指標:身の回りで人権が守られていると思っている人の割合

① 目的

人権尊重の理念が日々の暮らしのなかに活かされ、すべての人が差別や偏見による人権侵害を受けることのない、市民の誰もが、かけがえのない人間として尊重され、いきいきと生活できるまちになることが重要であると考えます。

② 指標

差別や偏見などに代表される人権問題は、問題を他人ごととして捉えられがちな傾向や、被害にあった方々が声を出しにくい環境などから、その実態を正確なデータとして捉えることは難しい状況にあります。このことから、身の回りで人権が守られていると思っている人が増えることにより、一人ひとりの個性や生き方がより尊重され、今以上に市民がいきいきと生活できることを目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「社会・態度（認知）」

あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか。次の中で、人権が守られていないと日頃感じることはありますか。（全てに○）

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1 女性の人権問題 | 2 子どもの人権問題 | 3 高齢者の人権問題 |
| 4 障害者の人権問題 | 5 同和問題 | 6 外国籍市民の人権問題 |
| 7 患者の人権問題 | 8 その他（ ） | 9 人権問題は特にない |

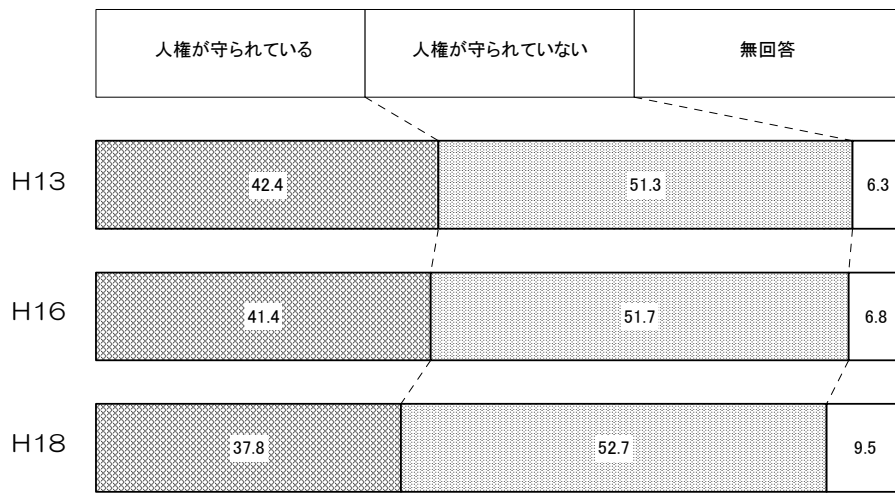
④ 指標の現状

カテゴリー	H13年度	H16年度	H18年度	H19年度（目標値）
人権問題は特にない	42.4%	41.4%	37.8%	45.0%

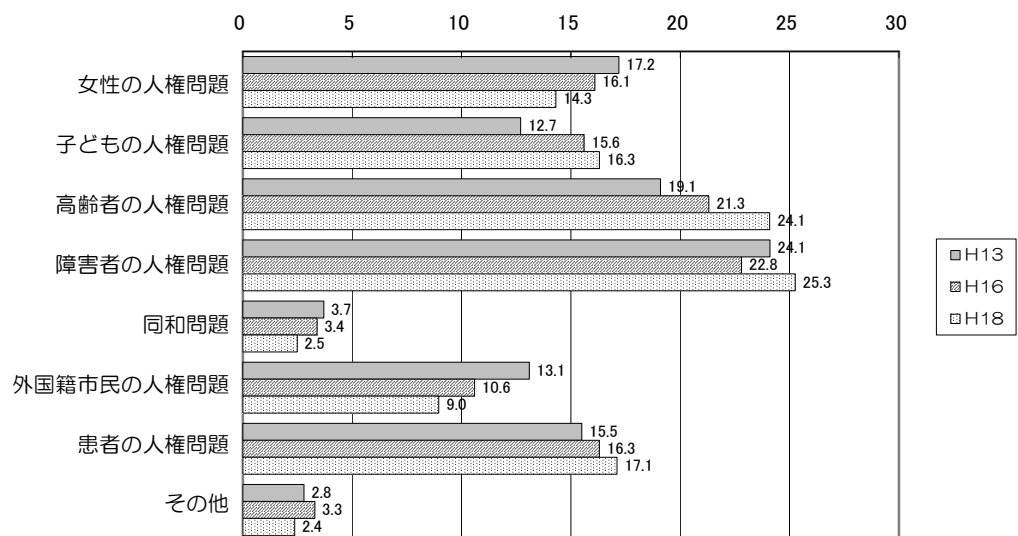
⑤ 指標の分析

◆ 市民の約半数が、人権に関する問題意識を持っている

“人権問題は特になし”と、人権が守られていると感じている人の割合については、前回より3.6%と僅かながら減少している。平成19年度目標値に対しては、7.2ポイント下回る結果となっている。人権問題に関する啓発や取り組みも進むなか、人権意識が高まることにより、人権問題の存在がクローズアップされた結果であるともみることができる。全体では、“人権が守られていない”が“人権が守られている”を上回る傾向となっており、回答の約半数程度が人権に対する問題意識を持っている傾向が続いている。

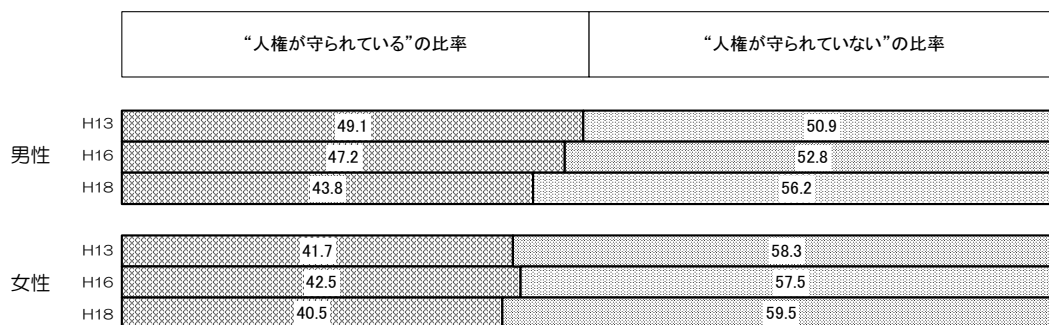


人権問題の存在については、“子どもの人権問題”、“高齢者の人権問題”、“障害者の人権問題”、“患者の人権問題”について、前回に比べ多くの回答が集まる結果となった。特に“高齢者の人権問題”と“障害者の人権問題”については、市民の約4人に1人が問題意識を持っている結果となっている。



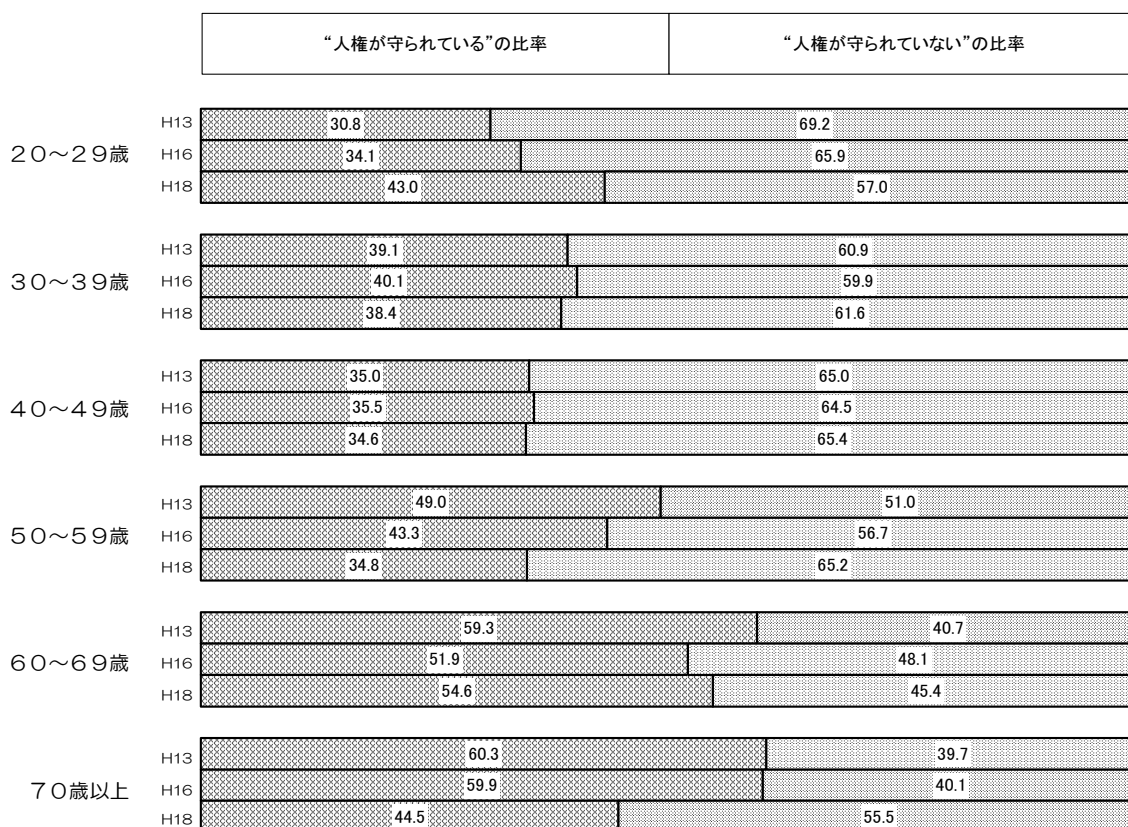
性別で見ると、“人権が守られている”との意識は、前回同様女性に比べ男性の方が高くなっているが、前回に比べると、男性、女性とも比率はやや減少している。

【性別人権問題】



年齢別にみると、20歳代で“人権が守られている”との意識が前回より10ポイント近く増加しているのに対し、50歳代や70歳以上は大幅に減少となっている。

【年齢別人権問題】



3) 第1節 連携型地域社会の形成 第2項 男女共同参画社会づくり

目的:性別に係わらず、社会・家庭での役割が、今以上に選択できるようになる

指標:性別による役割固定を支持しない人の割合

① 目的

「性別に係わらず、役割を選択できるような社会」を実現するためには、「男性は仕事、女性は家庭と子育て」などの固定的な男女の役割意識から脱却することが必要です。男女の人権が等しく尊重され、社会参加意欲にあふれた女性が自らの選択によっていきいきと活躍でき、男性も地域、職場、家庭で人間らしい生き方を楽しめ、お互いが支えあい、利益も責任も分かちあえる、バランスのとれた社会となることが重要であると考えます。

② 指標

固定的な男女の役割意識が払拭されていくことで、家庭環境、社会環境が改善され、性別に係わらず役割が今以上に選択できるようになると考えます。そこで、性別による役割固定を支持しない人の割合を増やしていくことを目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・態度（認知）」

「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考え方に同感する方ですか、それとも同感しない方ですか。（1つに○）

1 同感する方 2 どちらともいえない 3 同感しない方 4 わからない

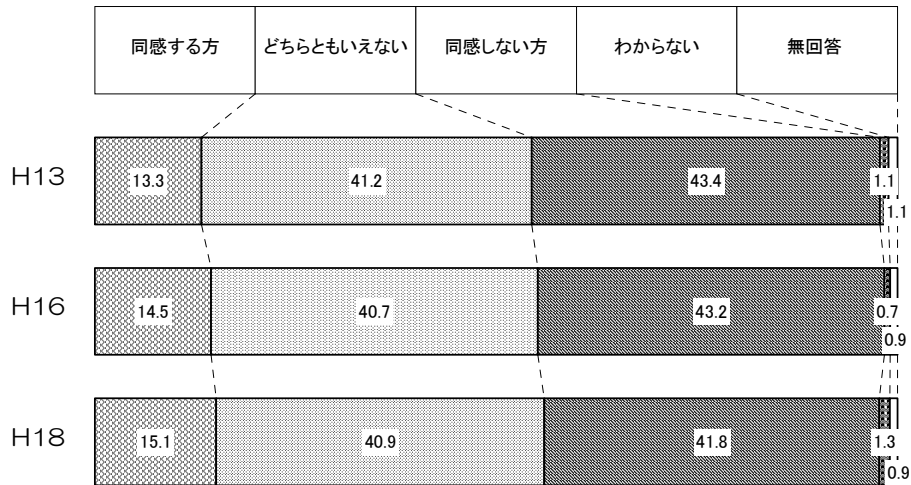
④ 指標の現状（値）

カテゴリー	H13年度	H16年度	H18年度	H19年度（目標値）
同感しない方	43.4%	43.2%	41.8%	45.0%

⑤ 指標の分析

◆ 前回から僅かに減少した、男女共同参画に関する意識

「男は仕事、女は家庭」という役割固定に“同感しない方”は、前回から僅かに減少しているが、最も多い回答となっている。平成19年度目標値には3.2ポイント及ばないものの、男女共同参画等、人権にもかかわる施策の効果としてあらわれるまでには、地道で息の長い取り組みを進めていく必要があると考えられる。“どちらともいえない”とする回答も前回とほぼ同程度で多くあがっていることから、意識啓発等を継続していく必要性が高いと考えられる。



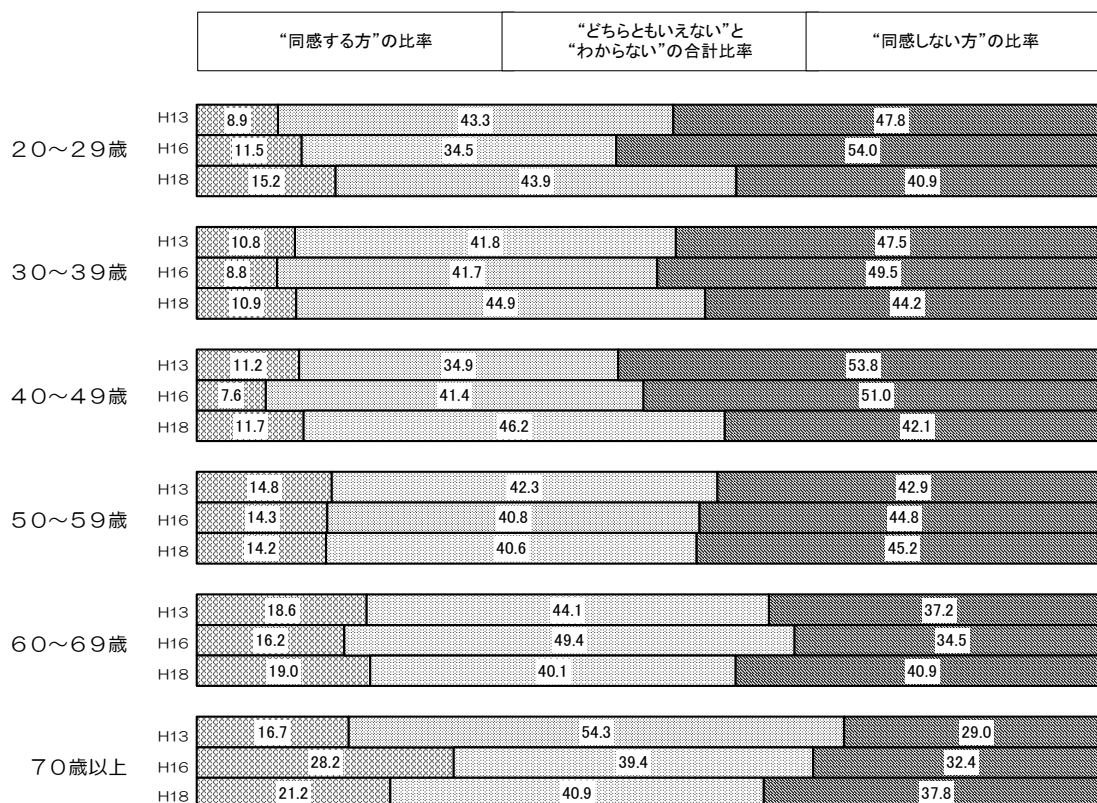
性別で見ると、役割固定に同感しない人は、女性の方が多く傾向にあるものの、前回に比べると若干減少している。一方、同感する人は男性の方が多く傾向が続いている。

【性別と性別による役割】

	“同感する方”の比率	“どちらともいえない”と “わからない”の合計比率	“同感しない方”の比率	
男性	H13	17.6	43.5	38.9
	H16	20.0	40.3	39.7
	H18	20.5	40.7	38.8
女性	H13	10.3	41.9	47.9
	H16	10.0	43.1	46.8
	H18	11.3	43.7	45.0

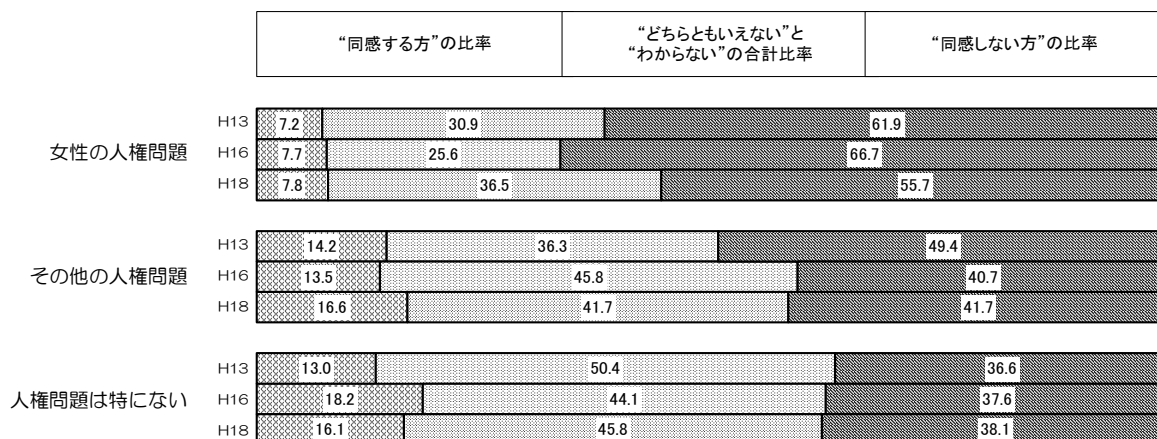
年齢別にみると、“同感しない方”については、前回と比べ 20 歳代から 40 歳代の減少が目立っており、これらの年代では“同感する方”との比率も増加している。

【年齢別性別による役割】



人権との関係を見ると、女性の人権問題が守られていないと感じる人の方が、同感しない傾向が高くなることが、前回と同様あらわれている。男女共同参画に関わる問題が、女性の人権と密接に結びついた問題として意識されている様子がうかがえる。

【人権問題の認識別性別による役割】



4) 第1節 連携型地域社会の形成 第3項 市民と行政のパートナーシップの強化

目的: 市民主体の地域づくりが活発になる

指標: 地域活動に参加している人の割合

① 目的

市民と行政のパートナーシップを強化していくためには、市民一人ひとりが社会に貢献しようという意識を持ち、自らに合った活動の場を見つけ出すことにより、市民による主体的な地域づくりが活発になることが重要であると考えます。

② 指標

市民が、企業、NPO法人、ボランティア団体、町会、自治会などの一員として社会に貢献するという意志をもち、積極的に地域活動に参加することにより、市民主体の地域づくりが活発になることを目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により地域を限定すると共に、積極性を加味し、直接的に聞いている。「社会・行動」

あなたは、市内で地域に貢献する活動を行っている団体、組織やグループの活動に、日頃積極的に参加していますか。(全てに○)

- | | | |
|--------------------|------------|-------------|
| 1 町会・自治会 | 2 ボランティア団体 | 3 PTA |
| 4 NPO法人(特定非営利活動法人) | 5 子ども会育成会 | 6 企業による奉仕活動 |
| 7 有志・仲間との奉仕活動 | 8 その他() | |
| 9 積極的に参加しているものはない | | |

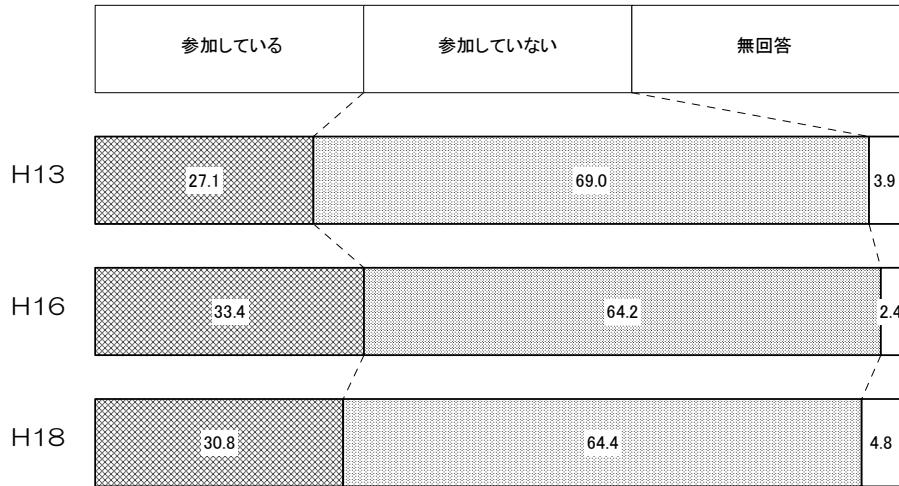
④ 指標の現状

カテゴリー	H13年度	H16年度	H18年度	H19年度(目標値)
参加している	27.1%	33.4%	30.8%	29.0%

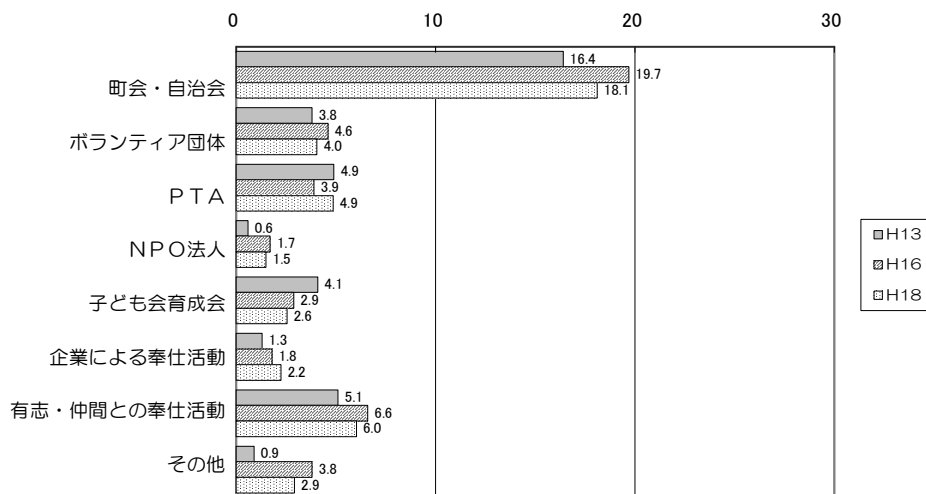
⑤ 指標の分析

◆ 地域活動への参加は停滞傾向

参加している人の割合は前回に比べやや減少しているが、平成19年度目標値を1.8ポイント上回る結果となっている。ただし、参加していない人の方が多く状況に変化はなく、前回からやや停滞気味の現状がうかがえる。参加していない人の割合は前回と同程度であるため、継続的に活動意欲を高めしていく必要がある。

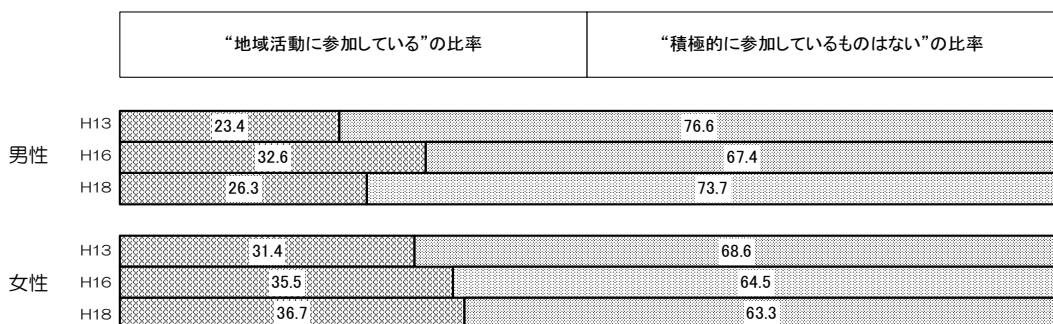


地域活動への参加の場・機会としては、前回も圧倒的に多かった“町会・自治会”が、今回も同様に最も多い結果となった。ほかの機会については、“PTA”と“企業による奉仕活動”が若干増加しているが、それ以外は全て減少傾向にある。



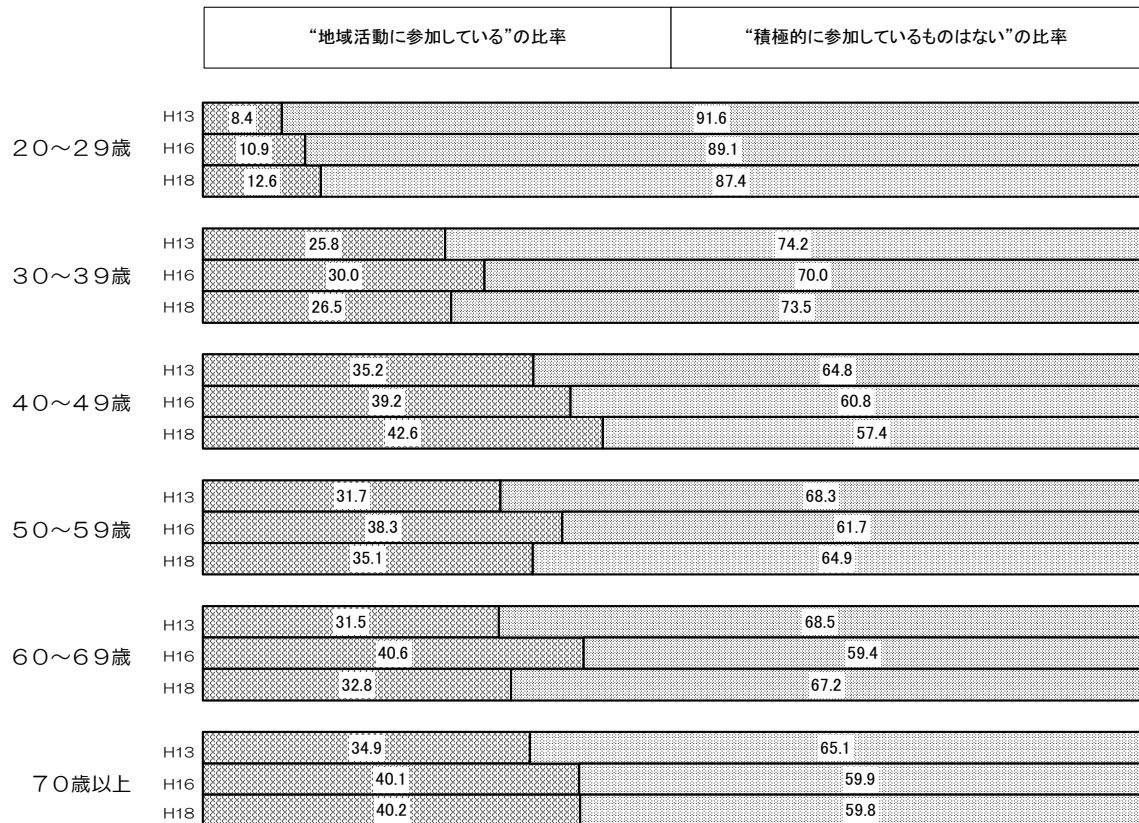
性別で見ると、前回と同様、男性より女性の方が参加している割合が高くなっており、また、前回に比べ女性の参加割合が増加している。一方、男性の参加率は減少している。

【性別地域活動】



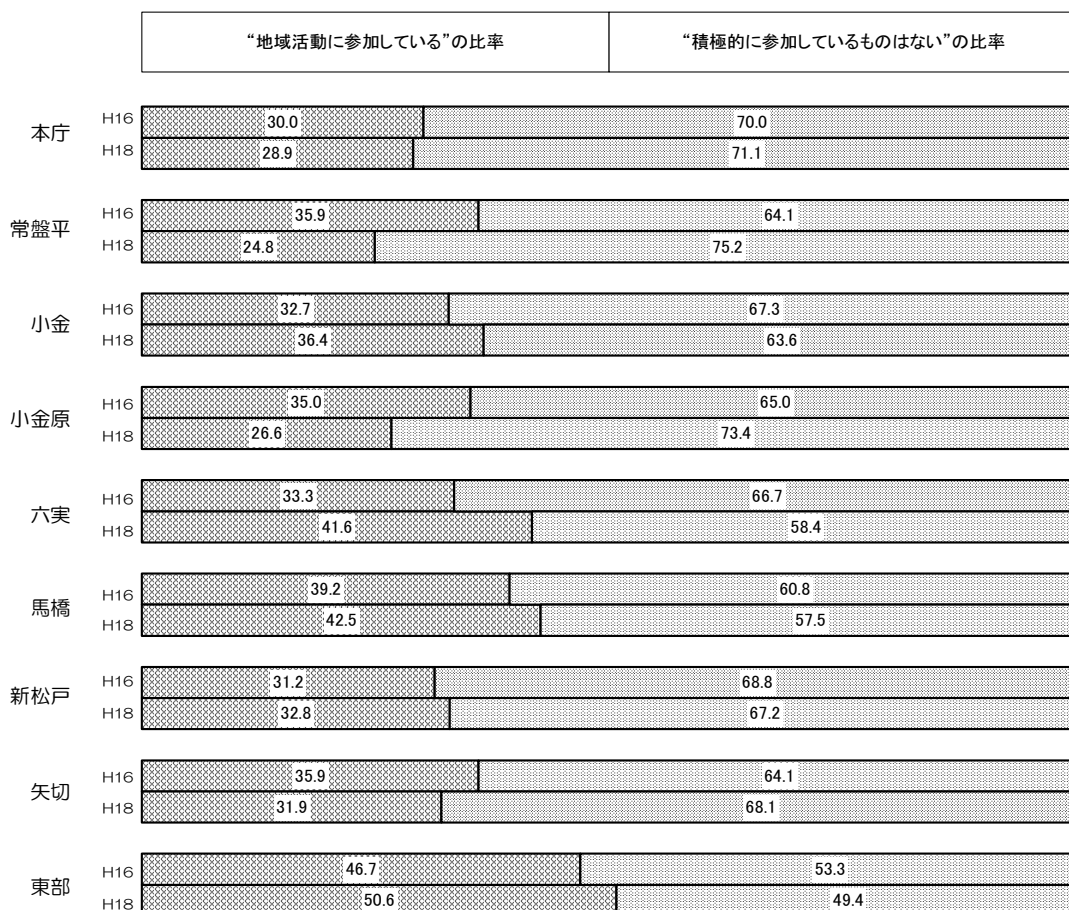
年齢別でみると、中・高年層の参加割合が高い傾向が前回から続いているものの、20歳代、40歳代を除き、参加割合は前回に比べると横ばいか減少している。

【年齢別地域活動】



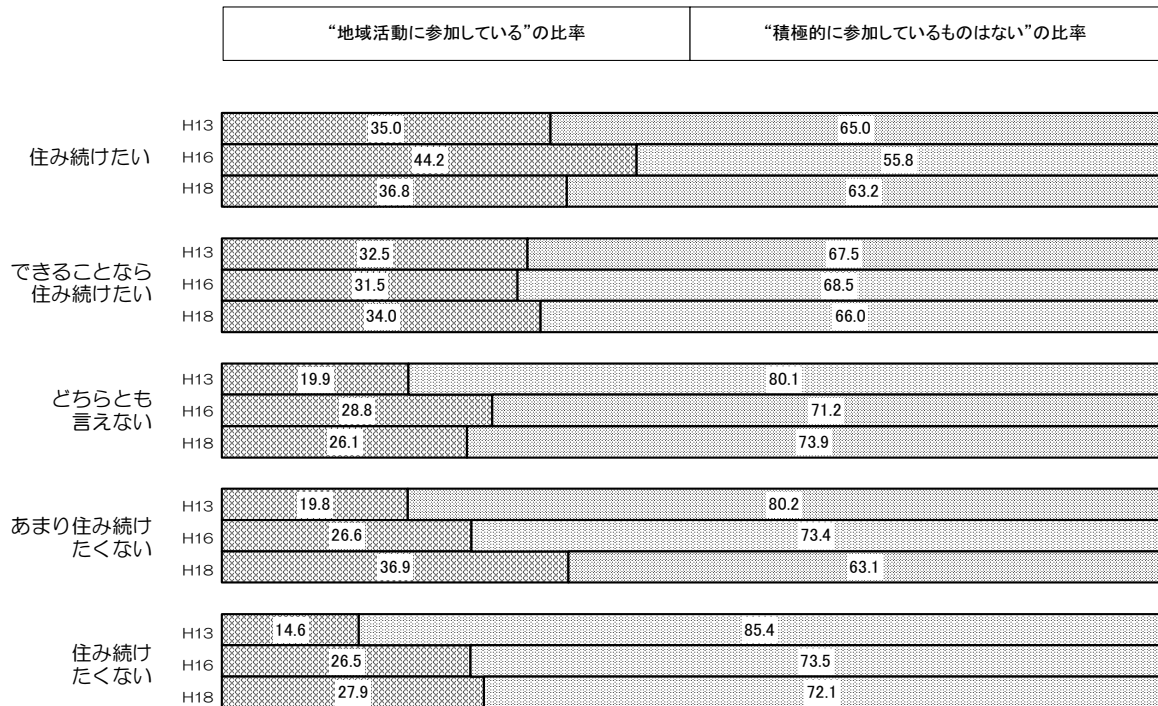
地区別でみると、参加率が40%を超えるのは、東部、馬橋、六実地区となっている。一方、参加率が20%台と低いのは、常盤平、小金原地区であり、前回と比べると大幅な減少がみられる。

【地区別地域活動】



定住意向との関係を見ると、住み続けたいとする人の地域活動参加割合は減少し、あまり住み続けたくないとする人の参加割合が増加しており、定住意向とは関係なく、地域活動への参加が行われている様子が見えてくる。

【定住意向別地域活動】



5) 第1節 連携型地域社会の形成 第5項 IT社会の実現

目的:IT技術が活用される地域社会になる

指標:インターネットを利用している人の割合

① 目的

情報化の進展により、情報が生活に欠かせない社会インフラとなる現在、誰もが皆情報通信技術の恩恵を受けられるようにする必要があります。インターネットに代表されるIT技術が活用できるようになることで、時間と空間にとらわれることなく生活に必要な情報を即時に簡単に送受信することで、様々なコミュニケーションができる社会に対応できるようにすることが重要と考えます。

② 指標

インターネットを利用できる環境にある人は、その双方向性を活かして、活発に外部とのコミュニケーションを図ることにより、社会における活動範囲が拡大するとともに、生活の質の改善にもつながっていくと考えられます。そこでインターネットを利用している人の割合を知ることによってITインフラの整備拡充に伴いIT技術を活用、享受できている人の増を目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・行動」

あなたは、ご自身でインターネットを利用しますか。(1つに○)

- | | | |
|----------------|-------------|-------------|
| 1 毎日のように利用している | 2 時々利用している | 3 たまに利用している |
| 4 ほとんど利用していない | 5 全く利用していない | |

併せて、付問(前問で1~3を選択した人のみ)により活用内容についても聞いている。

あなたは、インターネットをどのようなことに活用していますか。(全てに○)

- 1 電子メールの送信によく利用している
- 2 メールマガジンやニュースなどのメール情報をよく受信している
- 3 いろいろなホームページを開いて情報を入手している
- 4 チケット予約やショッピング、オークション参加、株売買など買い物をしている
- 5 自分自身でホームページを開設し、情報発信している
- 6 その他()

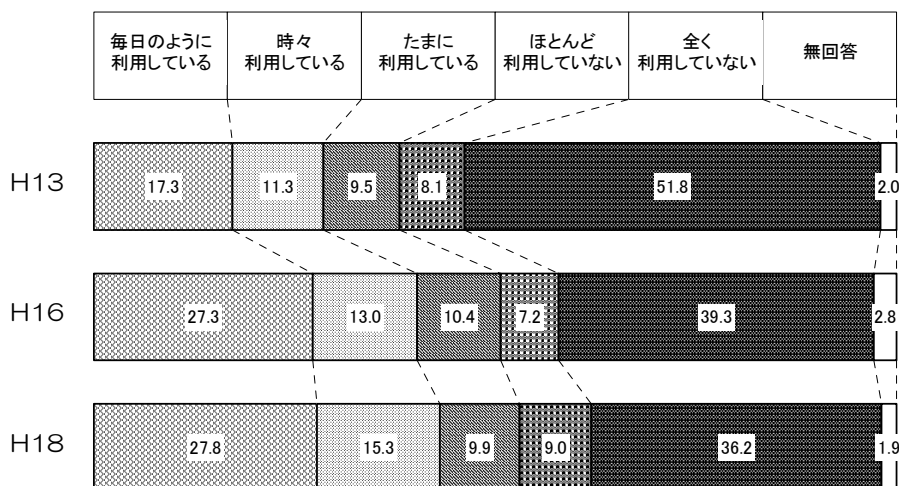
④ 指標の現状（値）

カテゴリー	H13年度	H16年度	H18年度	H19年度（目標値）
毎日のように利用している	17.3%	27.3%	27.8%	
時々利用している	11.3%	13.0%	15.3%	
たまに利用している	9.5%	10.4%	9.9%	
計	38.1%	50.7%	53.0%	45.0%

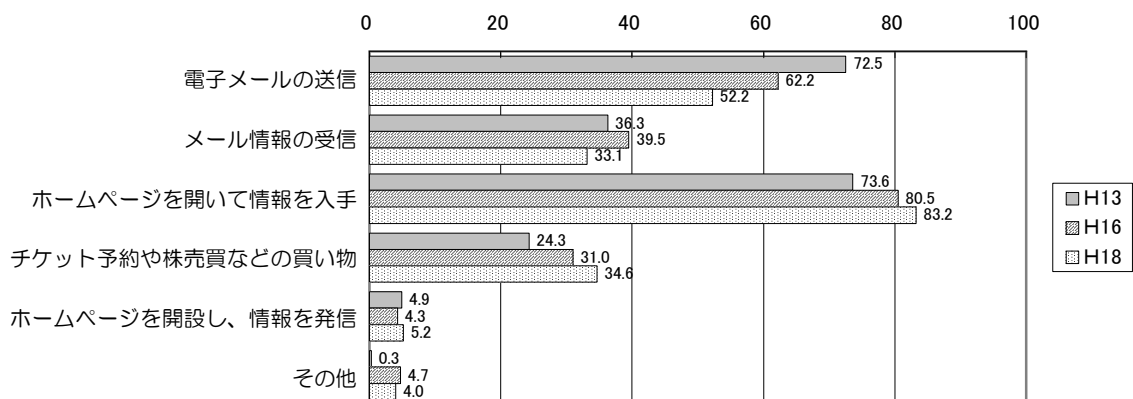
⑤ 指標の分析

◆ インターネット利用者層の広がり、日常的な利用傾向の進展

インターネットを利用している人の割合は前回より増加し、平成19年度目標値を8.0ポイント上回る結果となっている。“毎日のように利用している”人の割合は前回と同程度で約3割となっており、インターネットが日常生活に密着した存在になりつつある様子がうかがえる。一方、“全く利用していない”は前回よりさらに減少しており、インターネット利用者層が大きく広がるとともに、日常的に利用するライフスタイルが浸透しつつあるといえる。

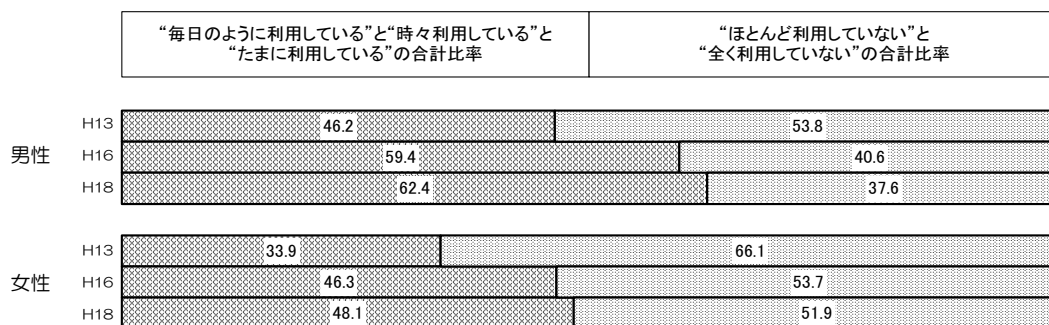


インターネットを利用している人の活用方法としては、“ホームページを開いて情報を入手”が前回と同様最も多くあがっている。また一方では、“電子メールの送信”が減少、“チケット予約や株売買などの買い物”が増加するなどの傾向がみられる。インターネットの日常的な利用増加に伴い、買い物など生活に直結した身近な存在として、インターネットが活用されつつある様子がうかがえる。



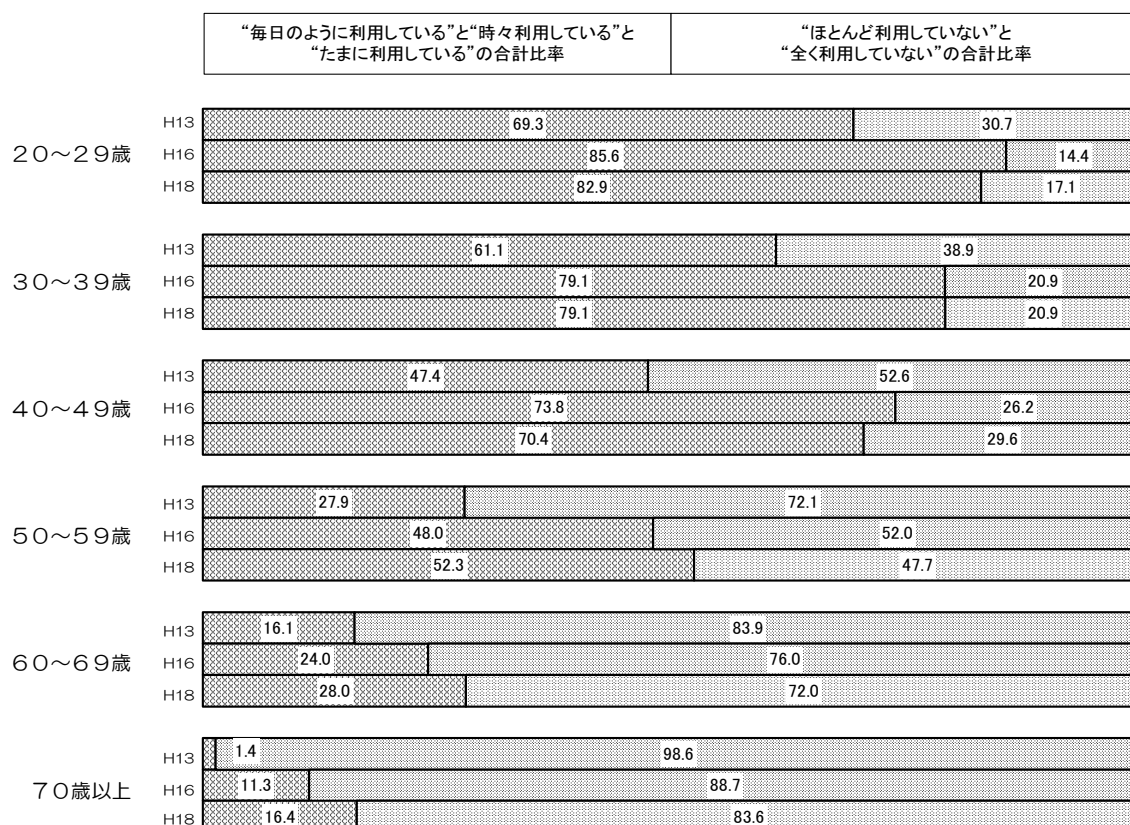
性別で見ると、男性の方が利用する割合が高いものの、男女とも前回に比べ利用割合が高まっており、インターネットの利用・普及は男女の違いなく進んでいる状況にある。

【性別インターネット利用】



年齢別にみると、若年層中心の利用となっていることには変わらないものの、50歳以上での利用割合が着実に増加している。

【年齢別インターネット利用】



地区別でみると、“インターネットを利用している”が60%を超えるのは、新松戸と小金地区となっている。

【地区別インターネット利用】

